

平成 30 年 工 業 の 動 向

1 概 況

(1) 従業者 1～3 人の事業所を含む全事業所の概要

- ・事業所数は、**前回調査より 91 事業所減少**（平成 29 年比 2.6%減）し、3,436 事業所となっている。
- ・従業者数は、**前回調査より 132 人増加**（同 0.2%増）し、73,540 人となっている。

29 年・30 年の状況（全事業所）

	平成 29 年	平成 30 年	増減数	前回調査比(%)
事業所数	r3,527 事業所	3,436 事業所	85 事業所減	△2.6
従業者数	r73,408 人	73,540 人	150 人増	0.2

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（全事業所）

年次・区分	事業所数		従業者数	
	事業所数	前回調査比(%)	人	前回調査比(%)
平成 19 年 (西暦 2007 年)	5,009	△7.9	97,180	△0.2
平成 20 年 (西暦 2008 年)	4,600	△8.2	91,996	△5.3
平成 21 年 (西暦 2009 年)	4,508	△2.0	82,087	△10.8
平成 22 年 (西暦 2010 年)	4,321	△4.1	80,486	△2.0
平成 24 年 (西暦 2012 年)	4,230	△2.1	76,308	△5.2
平成 25 年 (西暦 2013 年)	4,064	△3.9	74,996	△1.7
平成 26 年 (西暦 2014 年)	3,937	△3.1	73,655	△1.8
平成 28 年 (西暦 2016 年)	3,639	△0.7	71,674	△2.7
平成 29 年 (西暦 2017 年)	r3,527	r△3.1	r73,408	r2.4
平成 30 年 (西暦 2018 年)	3,436	△2.6	73,540	0.2

※平成 23 年及び平成 27 年については、経済センサス-活動調査の実施に伴い、工業統計調査を実施していない。

(2) 従業者4人以上の事業所の概要

- ・事業所数は、**前回調査より25事業所減少**（平成29年比1.3%減）し、1,893事業所となっている。
- ・従業者数は、**前回調査より299人増加**（同0.4%増）し、70,512人となっている。
- ・製造品出荷額等は、**前回調査より612億円増加**（同3.1%増）し、20,113億円となっている。

29年・30年の状況（従業者4人以上の事業所）

	平成29年	平成30年	増減数	前回調査比(%)
事業所数	1,918事業所	1,893事業所	25事業所減	△1.3
従業者数	70,213人	70,512人	299人増	0.4
製造品出荷額等	19,501億円	20,113億円	612億円増	3.1

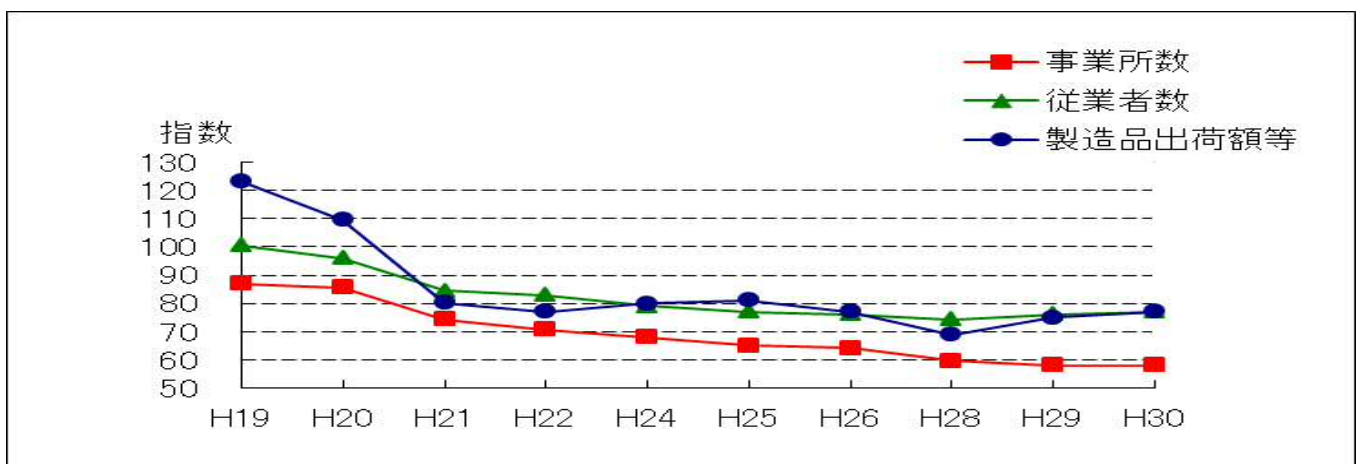
(注)「製造品出荷額等」の各年数値は単位未満を四捨五入しているため、「増減数」が各年数値の計算結果と一致しないことがある。

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

年次・区分	事業所数（事業所数）		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
	事業所	前回調査比(%)	人	前回調査比(%)	万円	前回調査比(%)
平成19年	2,856	0.2	92,627	0.6	322,566,513	13.2
平成20年	2,815	△1.4	88,283	△4.7	286,934,985	△11.0
平成21年	2,445	△13.1	77,661	△12.0	209,810,124	△26.9
平成22年	2,323	△5.0	76,309	△1.7	201,457,688	△4.0
平成24年	2,244	△3.4	72,349	△5.2	208,528,575	3.5
平成25年	2,143	△4.5	71,193	△1.6	213,027,053	2.2
平成26年	2,104	△1.8	70,032	△1.6	200,577,446	△5.8
平成28年	1,956	△7.0	68,341	△2.4	180,360,215	△10.1
平成29年	1,918	△2.0	70,213	2.7	195,009,228	8.1
平成30年	1,893	△1.3	70,512	0.4	201,133,759	3.1

※平成23年及び平成27年については、経済センサス-活動調査の実施に伴い、工業統計調査を実施していない。

主要指数の動き（従業者4人以上の事業所）



(3) 県下における本市の位置（従業者4人以上の事業所）

・静岡県の中で、本市の占めるシェアは、事業所数 21.0%、従業者数 17.1%、製造品出荷額等 11.5%となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	浜松市	1,893	浜松市	70,512	静岡市	21,224
2	静岡市	1,327	静岡市	48,158	浜松市	20,113
3	富士市	775	磐田市	36,888	湖西市	17,327
4	焼津市	543	富士市	36,555	磐田市	14,544
5	磐田市	535	湖西市	24,571	富士市	14,323
	静岡県	9,002	静岡県	413,309	静岡県	175,395

(4) 他都市との比較（従業者4人以上の事業所）

・政令指定都市である他市との比較では、事業所数5位、従業者数4位、製造品出荷額等11位となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	大阪市	4,862	大阪市	113,434	川崎市	42,012
2	名古屋市	3,504	名古屋市	94,643	横浜市	40,548
3	横浜市	2,268	横浜市	89,286	大阪市	38,213
4	京都市	2,050	浜松市	70,512	堺市	36,316
5	浜松市	1,893	神戸市	68,014	名古屋市	35,777
6	神戸市	1,443	京都市	62,713	神戸市	34,398
7	堺市	1,339	広島市	56,341	広島市	31,667
8	静岡市	1,327	堺市	51,305	京都市	26,653
9	広島市	1,126	静岡市	48,158	北九州市	23,281
10	川崎市	1,089	北九州市	47,745	静岡市	21,224
11	新潟市	987	川崎市	46,236	浜松市	20,113
12	北九州市	943	新潟市	38,433	相模原市	14,018
13	札幌市	888	相模原市	38,324	千葉市	13,163
14	さいたま市	869	岡山市	30,643	新潟市	11,754
15	相模原市	847	札幌市	28,120	岡山市	10,580
16	岡山市	771	さいたま市	27,098	仙台市	10,293
17	福岡市	691	千葉市	21,689	さいたま市	8,896
18	仙台市	475	熊本市	18,863	福岡市	5,773
19	熊本市	461	福岡市	18,554	札幌市	5,749
20	千葉市	412	仙台市	15,917	熊本市	4,588

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（20.9%）が、最も大きく、以下「金属製品」（12.0%）、「生産用機械器具」（11.6%）、「食料品」（7.4%）、「プラスチック製品」（7.4%）、「繊維工業」（5.8%）の順で、これら6産業で全体の65.1%を占めている。

前回調査比は、「業務用機械器具」、「化学工業」など9産業で増加したが、「なめし革・同製品・毛皮」、「木材・木製品」など12産業で減少となっている。

産業中分類別の事業所数

産業中分類	平成 29 年	平成 30 年		前回調査比 (%)
	事業所数 (事業所数)	事業所数 (事業所数)	構成比 (%)	
総 数	1918	1893	100	△1.3
09 食料品	146	141	7.4	△3.4
10 飲料・たばこ・飼料	20	19	1.0	△5.0
11 繊維工業	118	110	5.8	△6.8
12 木材・木製品	71	64	3.4	△9.9
13 家具・装備品	38	37	2.0	△2.6
14 パルプ・紙・紙加工品	31	30	1.6	△3.2
15 印刷・同関連	53	50	2.6	△5.7
16 化学工業	6	7	0.4	16.7
17 石油製品・石炭製品	7	7	0.4	0.0
18 プラスチック製品	139	140	7.4	0.7
19 ゴム製品	24	23	1.2	△4.2
20 なめし革・同製品・毛皮	5	4	0.2	△20.0
21 窯業・土石製品	40	42	2.2	5.0
22 鉄鋼	26	26	1.4	0.0
23 非鉄金属	16	18	1.0	12.5
24 金属製品	224	228	12.0	1.8
25 はん用機械器具	43	43	2.3	0.0
26 生産用機械器具	223	219	11.6	△1.8
27 業務用機械器具	23	27	1.4	17.4
28 電子部品・デバイス・電子回路	53	49	2.6	△7.5
29 電気機械器具	99	101	5.3	2.0
30 情報通信機械器具	11	12	0.6	9.1
31 輸送用機械器具	404	395	20.9	△2.2
32 その他	98	101	5.3	3.1

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（33.6%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（10.8%）、「食料品」（7.5%）、「金属製品」（7.2%）、「電気機械器具」（6.8%）、「プラスチック製品」（6.7%）の順で、これら6産業で、全体の72.6%を占めている。

前回調査比は、「化学工業」、「電気機械器具」など13産業で増加したが、「木材・木製品」、「食料品」など10産業で減少となっている。

産業中分類別の従業者数

産業中分類	平成 29 年	平成 30 年		前回調査比 (%)
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	構成比 (%)	
総 数	70,213	70,512	100	0.4
09 食料品	5,800	5,270	7.5	△9.1
10 飲料・たばこ・飼料	270	262	0.4	△3.0
11 繊維工業	1,963	2,027	2.9	3.3
12 木材・木製品	1,185	743	1.1	△37.3
13 家具・装備品	807	763	1.1	△5.5
14 パルプ・紙・紙加工品	693	675	1.0	△2.6
15 印刷・同関連	1,438	1,421	2.0	△1.2
16 化学工業	239	324	0.5	35.6
17 石油製品・石炭製品	103	103	0.1	0.0
18 プラスチック製品	4,677	4,748	6.7	1.5
19 ゴム製品	737	782	1.1	6.1
20 なめし革・同製品・毛皮	92	89	0.1	△3.3
21 窯業・土石製品	829	836	1.2	0.8
22 鉄鋼	615	643	0.9	4.6
23 非鉄金属	727	695	1.0	△4.4
24 金属製品	4,691	5,081	7.2	8.3
25 はん用機械器具	993	971	1.4	△2.2
26 生産用機械器具	7,302	7,593	10.8	4.0
27 業務用機械器具	1,054	1,180	1.7	12.0
28 電子部品・デバイス・電子回路	4,164	4,170	5.9	0.1
29 電気機械器具	4,194	4,773	6.8	13.8
30 情報通信機械器具	837	908	1.3	8.5
31 輸送用機械器具	24,073	23,712	33.6	△1.5
32 その他	2,730	2,743	3.9	0.5

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

（1）産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（39.7%）が、最も大きく、以下「生産用機械器具」（11.4%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（7.5%）、「電気機械器具」（7.3%）、「プラスチック製品」（7.0%）、「金属製品」（5.1%）の順で、これら6産業で、全体78.0%を占めている。

前回調査比は「電気機械器具」、「化学工業」など14産業で増加したが、「木材・木製品」、「その他」など10産業では減少となっている。

産業中分類別の製造品出荷額等

産業中分類	平成 29 年	平成 30 年		前回調査比 (%)
	製造品出荷額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	
総 数	195,009,228	201,133,759	100	3.1
09 食料品	8,621,790	8,459,580	4.2	△1.9
10 飲料・たばこ・飼料	356,713	346,916	0.2	△2.7
11 繊維工業	2,815,187	3,094,111	1.5	9.9
12 木材・木製品	2,838,771	1,102,917	0.5	△61.1
13 家具・装備品	1,141,706	1,086,549	0.5	△4.8
14 パルプ・紙・紙加工品	1,483,112	1,425,583	0.7	△3.9
15 印刷・同関連	2,481,990	2,337,078	1.2	△5.8
16 化学工業	1,766,893	2,190,934	1.1	24.0
17 石油製品・石炭製品	364,115	406,337	0.2	11.6
18 プラスチック製品	13,326,423	14,154,187	7.0	6.2
19 ゴム製品	1,663,064	1,910,497	0.9	14.9
20 なめし革・同製品・毛皮	175,135	173,225	0.1	△1.1
21 窯業・土石製品	1,716,138	1,806,162	0.9	5.2
22 鉄鋼	4,542,246	4,775,850	2.4	5.1
23 非鉄金属	1,862,233	1,960,506	1.0	5.3
24 金属製品	9,223,073	10,261,110	5.1	11.3
25 はん用機械器具	2,149,785	2,243,024	1.1	4.3
26 生産用機械器具	19,007,517	22,969,529	11.4	20.8
27 業務用機械器具	3,137,242	3,483,167	1.7	11.0
28 電子部品・デバイス・電子回路	14,598,622	15,109,605	7.5	3.5
29 電気機械器具	11,139,016	14,647,504	7.3	31.5
30 情報通信機械器具	3,408,526	3,075,390	1.5	△9.8
31 輸送用機械器具	80,408,815	79,833,304	39.7	△0.7
32 その他	6,781,116	4,280,694	2.1	△36.9

(2) 1事業所当たりの製造品出荷額等の状況

- ・ 1事業所当たりの製造品出荷額等は、10.6億円となっている。
- ・ 産業別では、「化学工業」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「情報通信機械器具」、「輸送用機械器具」、「鉄鋼」などが高く、「木材・木製品」、「飲料・たばこ・飼料」、「繊維工業」などが低くなっている。

(3) 繊維・自動車・楽器産業の製造品出荷額等の状況

- ・ 繊維工業、自動車・同附属品及び楽器の製造品出荷額等の状況は、下記のとおりとなっている。

「繊維工業」	3,094,111万円
「自動車・同附属品」	76,038,193万円
「楽器」	1,769,038万円
計	80,901,342万円（全体に占める割合40.2%）

5 行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

・ 事業所数は、東区が384事業所（構成比20.3%）で最も多く、次いで南区の346事業所（同18.3%）、中区の293事業所（同15.5%）と続いている。

従業者数は、北区が14,844人（構成比21.1%）で最も多く、次いで南区12,779人（同18.1%）、東区11,361人（同16.1%）と続いている。

製造品出荷額等は、北区が5,154億5,687万円（構成比25.6%）で最も多く、次いで南区3,760億7,339万円（構成比18.7%）、浜北区3,328億461万円（構成比16.5%）と続いている。

行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等

区	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	事業所 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)
総数	1,893	100	70,512	100	201,133,759	100
中区	293	15.5	9,673	13.7	26,695,655	13.3
東区	384	20.3	11,361	16.1	30,785,848	15.3
西区	249	13.2	8,337	11.8	15,819,514	7.9
南区	346	18.3	12,779	18.1	37,607,339	18.7
北区	275	14.5	14,844	21.1	51,545,687	25.6
浜北区	266	14.1	11,279	16.0	33,280,461	16.5
天竜区	80	4.2	2,239	3.2	5,399,255	2.7

6 現金給与総額（従業員30人以上の事業所）

- ・現金給与総額は、2,540億円（前回調査比5.3%増）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（42.3%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（11.5%）、「電気機械器具」（7.9%）の順になっている。
- ・従業員1人当たりの現金給与総額は、421万円となっている。

7 生産額（従業員30人以上の事業所）

- ・生産額は、1兆6,823億円（前回調査比5.3%増）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（44.3%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（11.3%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（8.9%）の順になっている。
- ・1事業所当たりの生産額は、34億4,020万円となっている。

8 付加価値額（従業員30人以上の事業所）

- ・付加価値額は、6,118億円（前回調査比3.3%増）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（37.0%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（14.4%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（9.8%）の順になっている。
- ・1事業所当たりの付加価値額は、12億5,120万円となっている。